

公益社団法人日本気象学会 2014 年度総会資料

日時：2014 年 5 月 22 日（木）

場所：横浜市開港記念会館講堂

議案 1 2013 年度事業報告（2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日）

日本気象学会は2013年4月1日に公益社団法人に移行し、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2013年度は定款第4条で定める以下の事業を推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

I 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業 1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展を図った。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2013年度は、春季は東京で秋季は仙台を開催地として、以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。

① 2013 年度春季大会

期 日：2013 年 5 月 15～18 日

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター

担 当：東京大学大気海洋研究所

参加者：858 名

講演数：口頭発表 247 件、ポスター発表 137 件、合計 384 件

シンポジウム：「変化する地球環境と気象学の役割」（5 月 17 日）

② 2013 年度秋季大会

期 日：2013 年 11 月 19～21 日

場 所：仙台国際センター

担 当：仙台管区気象台、東北大学大学院理学研究科、日本気象協会東北支部

参加者：821 名

講演数：口頭発表 332 件、ポスター発表 208 件、合計 540 件

シンポジウム：「二酸化炭素研究の新展開」（11 月 20 日）

(2) 調査研究会

2012年～2013年にかけて我が国で発生した気象災害に関して、気象災害委員会が中心となって、以下の調査研究会を開催した。

① 「梅雨期の大雨—平成24年7月九州北部豪雨—」（メソ気象研究連絡会と共催：2013年5月14日（東京））

② 「2013年7・8月豪雨に関する研究会」（メソ気象研究連絡会と共催：2013年11月18日（仙台））

(3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。2013年度は以下の9研究連絡会が合計13回の研究会を、主に春季・秋季大会の期間中に開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
メソ気象	2013 年 5 月 14 日	東京	梅雨期の大雨—平成 24 年 7 月九州北部豪雨—

極域・寒冷域	2013年5月15日	東京	両極の水床変動に関連する最近の研究及び、最近の日本の寒冬に関する討論
地球観測衛星	2013年5月15日	東京	日本の地球観測衛星の現状と未来
統合的陸域圏	2013年5月15日	東京	大気-陸域相互作用が気候システムにあたえる影響
惑星大気	2013年5月17日	東京	惑星大気研究の未来
非静力学数値モデル	2013年9月26~27日	札幌	第15回非静力学モデルに関するワークショップ
THORPEX	2013年10月21~22日	京都	異常気象と気候システム変動のメカニズムと予測可能性
メソ気象	2013年11月18日	仙台	静かなるメソ気象—ヤマセ・霧・層雲—
メソ気象	2013年11月18日	仙台	2013年7・8月豪雨に関する研究会
統合的陸域圏	2013年11月19日	仙台	大気-陸域相互作用に関連したモデル相互比較実験の動向
極域・寒冷域	2013年11月19日	仙台	北極海の雲・降水の観測—新型レーダーによる展望—
長期予報	2013年11月26日	東京	十年規模変動—地球温暖化の停滞、天候への影響—
航空気象	2014年2月7日	東京	調査・研究報告会
天気予報	2014年2月14日	東京	大雪の予報と気象急変時の監視と伝達について

(4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。

2013年度におけるこの枠組みを利用した研究課題数は、継続課題29件、新規課題4件の合計33件である。これら課題による研究成果は春季大会の専門分科会において発表した。

(5) 他学会との共催等

他学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換、情報共有に努めた。2013年度は以下の会合等を開催した。

- ① 「シンポジウム：科学・公益・社会—情報発信のあり方を考える—」
主催：日本学術会議（2013年6月21日：学術会議講堂）（日本気象学会他共催）
- ② 第50回アイソトープ・放射線研究発表会
主催：日本アイソトープ協会（2013年7月3-5日：東京大学弥生講堂）（日本気象学会他共催：学会から委員を選出し運営に参画。）
- ③ 第31回エアロゾル科学・技術研究討論会
主催：日本エアロゾル学会（2013年8月27-29日：京都大学吉田キャンパス）（日本気象学会他共催）
- ④ 第6回日中韓気象学会共催会議の開催
共催：日本・中国・韓国、各国気象学会（持ち回りで2年毎に開催）（2013年10月23-25日：南京信息工程大学（中国南京））
- ⑤ 第23回風工学シンポジウム開催準備
共催：日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会（2年毎に開催：日本気象学会からも委員を選出して運営に参画。）
(注) 2014年度開催の第23回シンポジウムは、日本気象学会が幹事学会となることから、2013年度に運営委員長を選出し、準備を進めている。

(6) 支部研究会活動

各支部において年1~4回、地域特有の現象等に関する気象学や大気科学の研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めると共に、研究者間で情報交換、情報共有に努めた。2013年度は以下のとおり実施した。

- ① 北海道支部 ア 第1回研究発表会 2013年6月24日（札幌市）
イ 第2回研究発表会 2013年12月17日（札幌市）
- ② 東北支部 全国大会秋季大会開催のため支部研究会は開催せず。
- ③ 中部支部 支部研究会 2013年12月7~8日（長野市）
- ④ 関西支部 ア 支部年会 2013年6月29日（大阪市）
イ 第1回支部例会 2013年11月9日（岡山市）
ウ 第2回支部例会 2013年12月18日（大阪市）
エ 第3回支部例会 2013年12月20日（高松市）
- ⑤ 九州支部 支部発表会 2014年3月1日（福岡市）
- ⑥ 沖縄支部 支部研究会 2014年3月4日（恩納村）

(7) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナー（若手会 夏の学校）開催への援助

本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2013年度は、日本海洋学会と共催で以下のとおり行われた。

- ・日時：2013年9月6日～8日
- ・場所：(独) 国立青少年教育振興機構 国立磐梯青少年交流の家（福島県）
- ・内容等：若手研究者による研究発表、気象・海洋研究者による講演、若手研究者の交流会

2. 一般向け普及・啓発活動

(1) 公開気象講演会

教育と普及委員会が中心となって、一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として、春季大会開催時に毎年度開催している。2013年度は以下のとおり実施した。

- ・日時：2013年5月18日（土）
- ・場所：国立オリンピック記念青少年総合センター
- ・テーマ：将来の再生可能エネルギーと気象

(2) 第46回夏季大学

夏季大学は、最新の気象学の知識の普及を目的に、小中高校の教職員や、気象の愛好家を対象とした、やや専門性の高い講座で、教育と普及委員会が中心となって毎年度開催している。2013年度は以下のとおり実施した。なお、同様の活動は以下の(3)で示すように、各支部においても実施している。

- ・日時：2013年7月27日（土）～28日（日）
- ・場所：横浜国立大学
- ・テーマ：台風学の最前線

(3) 支部普及活動

各支部において、それぞれの地域の実情に応じて、「気象講演会」、「サイエンスカフェ」、「こども気象学会」、「離島お天気教室」等、一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている。2013年度は以下の活動を実施した。

支部	活動	日時	場所	内容	
北海道	サイエンスカフェ	2013年6月24日	札幌市	台風についてわかっていることと知らないこと	約60名
	気象講演会	2013年12月14日	稚内市	～ともに考えてみませんか。この地球の未来のために私たちにできること～	約35名
東北	気象講演会	2013年10月20日	弘前市	突風研究の最前線、ヤマセの観測	約70名
	サイエンスカフェ in 東北	2014年3月9日	仙台市	竜巻から身を守る～竜巻などの激しい突風からどのように身を守るかを考えよう～	約40名
中部	サイエンスカフェ in 名古屋	2013年8月3日	名古屋市	猛暑はどこから来るのか？	約40名
	公開気象講座	2013年8月23日	名古屋市	竜巻	約200名
	サイエンスカフェ in 名古屋	2014年2月1日	名古屋市	雪崩から身を守るために	約40名
	サイエンスカフェ 北陸 in 富山	2014年3月1日	富山市	台風の故郷、熱帯気象へようこそ	約20名
関西	夏季大学	2013年8月31日	京都市	竜巻～理論・実験・観測～	約95名
	サイエンスカフェ in 関西	2014年1月25日	大阪市	災害報道の落とし穴～現場からの報告～	約20名
九州	気象教室	2013年8月3日	福岡市	最近の話題から～PM2.5とは何か？ 2012年7月九州北部豪雨の発生要因～	約80名
	こども気象学会	2013年10月27日	福岡市	小学生の児童が気象に親しみ、自ら気象について調べ、発表する楽しさを体験	約70名

	サイエンスカフェ in かごしま	2014年2月1日	鹿児島市	黒潮と天気のみつ〜鹿児島島の自然と生物 に黒潮が与える恵み〜	約30名
	サイエンスカフェ in 九州	2014年2月22日	福岡市	熱帯の気象〜台風の生まれ育つところ〜	約30名
沖 縄	親と子のお天気教室	2013年8月2日	那覇市	はれるんと楽しく勉強してみませんか?	約345名
	離島お天気教室	2013年10月3日	与那国町	ふれて楽しむ天気不思議	約40名
	離島お天気教室	2013年10月10日	竹富町	ふれて楽しむ天気不思議	約40名
	離島お天気教室	2013年11月29日	北大東村	ふれて楽しむ天気不思議	約65名
	防災気象講演会	2014年1月16日	那覇市	みずからの命を守る防災教育	約310名
	施設見学バスツアー	2014年3月4日	恩納村	沖縄科学技術大学院大学見学	約25名

(4) その他

① 気象教育懇談会

気象学に関わる教育やアウトリーチ活動に関する問題を考える場として、大会期間中に気象教育懇談会を開催している。初中等教育関係者のみならず、研究者・気象業務担当者・高等教育関係者の情報交換の場として機能している。2013年度は、次のとおり開催した。

- ・日時：2013年5月17日
- ・場所：国立オリンピック記念青少年総合センター
- ・テーマ：初中等教育における気象の扱いについて—その現状と課題—

② 気象予報士 CPD 制度創設の支援

日本気象予報士会が中心となり、日本気象学会員及び気象事業関係者等の有志が集まり、「気象予報士 CPD 制度創設準備委員会」を立ち上げ、気象技能の継続的な研鑽を目的とした CPD (Continuing Professional Development) 制度の導入を検討している。

II 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施（公益目的事業2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2013年度は、以下の1～5の5種類の図書の刊行を行った。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員40名余りで構成された天気編集委員会が担当している。

2013年度は「第60巻4号～第61巻3号 計1090ページ」を刊行した。また、冊子体の発行からおおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文を掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む25名余りで構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2013年度は「第91巻2号～第92巻1号及び特別号91-A 計1236ページ、論文60編」を刊行した。また、冊子体の発行からおおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

また、日本学術振興会から（科学研究費補助金：研究成果公開促進費）を受けており、2013年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。初年度の2013年度は、投稿を促すことを目的に、リーフレットの作成と配布、並びに日本気象学会 HP 上に掲載論文の予告紹介や編集委員会からのお知らせ等の情報の発信強化を行うための気象集誌専用のサイトを設ける等の活動を実施した。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上（電子版）のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1編の英単語数の上限を3100語（約4ページ相当）としている。編集作業等は、海外の研究者を含む40名余りで構成された SOLA 編集委員会が担当している。

2013年度は「第8巻～第9巻 計204ページ 論文44編」を刊行した。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員12名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2013年度は、228号「エルニーニョ・南方振動(ENSO)研究の現在」及び229号「高層気象観測の発展と現状」の2冊を刊行した。

また、過去に刊行した気象研究ノートを電子化して会員に公開するため、著作権の委譲に関する取り決めがなされていなかった1993年以前刊行の気象研究ノートに関して、著者にあらためて著作権の委譲を求めることとなった。この作業を円滑に進めるため、著作権の委譲を求める旨を、機関誌「天気」や学会ホームページを通じて著者に周知を図った。約9カ月の周知期間に著者等から特段の意見等が寄せられなかったことから、全ての気象研究ノートの著作権は日本気象学会に委譲されたものとして、今後の作業を進めることとしている。

5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿(要約を1ページに掲載)を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は大会ごとに400～500編になる。編集作業等は、大会の講演全般を管理する講演企画委員会が担当している。

2013年度は「103号(春季大会):口頭発表247編、ポスター発表137編、合計384編」「104号(秋季大会):口頭発表332編、ポスター発表208編、合計540編」を刊行した。

6. その他

(1) 一般向け啓発図書の刊行

地球温暖化に関する研究成果を一般向けに解説した「地球温暖化—そのメカニズムと不確実性」を、専門家に執筆を依頼し、地球環境問題委員会が編集を担当して作成した。なお、本書は2014年度に刊行することを予定している。

(2) 日本気象学会刊行物の電子媒体化

日本気象学会が刊行した「天気」、「気象集誌」、「SOLA」、「大会予稿集」の電子媒体化(DVD)を電子情報委員会が実施し、会員を含めて一般向けに販売を行っている。2013年度は2012年度の上記刊行物をDVD化した。

Ⅲ 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施(公益目的事業3)

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人またはグループの優秀な研究・教育・普及等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究集会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究集会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

1. 研究業績の表彰

(1) 日本気象学会の表彰

日本気象学会賞、藤原賞、堀内賞、山本・正野論文賞、奨励賞について、それぞれの候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により決定している。2013年度は以下の通り顕彰を実施した。

この他、気象集誌論文賞並びにSOLA論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2013年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	黒田友二(気象研究所) 向川均(京都大学)	成層圏—対流圏結合系の変動と予測可能性に関する研究
	竹村俊彦(九州大学)	エアロゾルの気候影響に関するモデル研究
藤原賞	宮原三郎(九州大学名誉教授)	中層および超高層大気力学の発展につくした功績
	近藤豊(東京大学)	地球大気環境科学に関わるオゾンとエアロゾル研究の推進

堀内賞	野中正見 (海洋研究開発機構)	太平洋における経年から十年スケール変動に関する海洋数値モデルを用いた研究
	横田達也 (国立環境研究所)	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき (GOSAT)」プロジェクトの推進
山本・正野 論文賞	山崎 哲 (海洋研究開発機構)	Yamazaki, A. and H. Itoh, 2013: Vortex-vortex interactions for the maintenance of blocking. Part I: The selective absorption mechanism and a case study. <i>J. Atmos. Sci.</i> , 70, 725-742. Yamazaki, A. and H. Itoh, 2013: Vortex-vortex interactions for the maintenance of blocking. Part II: Numerical experiments. <i>J. Atmos. Sci.</i> , 70, 743-766.
	茂木信宏 (東京大学)	Moteki, N., Y. Kondo, N. Oshima, N. Takegawa, M. Koike, K. Kita, H. Matsui and M. Kajino, 2012: Size dependence of wet removal of black carbon aerosols during transport from the boundary layer to the free troposphere. <i>Geophys. Res. Lett.</i> , 39, L13802, doi:10.1029/2012GL052034.
奨励賞	中村一樹 (北海道大学(現防災科学技術研究所))	体験に基づいた気象災害の防災・減災、環境保全意識向上のための活動
気象集誌 論文賞	小司禎教 (気象研究所)	Shoji, Y., 2013: Retrieval of water vapor inhomogeneity using the Japanese nationwide GPS array and its potential for prediction of convective precipitation. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 91, 43-62.
	山本博基 (京都大学) 余田成男 (京都大学)	Yamamoto, H. and S. Yoden, 2013: Theoretical estimation of the superrotation strength in an idealized quasi-axisymmetric model of planetary atmospheres. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 91, 119-141.
	森 正人・木本昌秀 (東京大学)・ 石井正好 (気象研究所)・横井覚・ 望月崇 (海洋研究開発機構)・近本 喜光 (IPRC)・渡部雅浩 (東京大 学)・野沢徹 (国立環境研究所)・ 建部洋晶 (海洋研究開発機構)・ 坂本 天 (東京大学)・小室芳樹 (海洋研究開発機構)・今田由紀 子 (東京大学)・小山博司 (海洋 研究開発機構)	Mori, M., M. Kimoto, M. Ishi, S. Yokoi, T. Mochizuki, Y. Chikamoto, Y. Watanabe, M. Nozawa, T. Tatebe, H. Takashi, T. Sakamoto, Y. Komuro, Y. Imada and H. Koyama, 2013: Hindcast prediction and near-future projection of tropical cyclone activity over the western North Pacific using CMIP5 near-term experiments with MIROC. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 91, 431-451.
SOLA 論文賞	茂木 耕作 (海洋研究開発機構) 万田 敦昌 (長崎大学)	Moteki, Q. and A. Manda, 2013: Seasonal migration of the Baiu frontal zone over the East China Sea: Sea surface temperature effect. <i>SOLA</i> , 9, 19-22.

(2) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、支部会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓蒙活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で3名選り顕彰している。

2013年度は以下のとおり顕彰を実施した。

- ・氏名：平田英隆
- ・所属：九州大学大学院理学府地球惑星科学専攻 修士課程2年

(3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候補者推薦委員会が担当しており、2013年度は以下の2名の日本気象学会会員が受賞した。

- ① 平成25年度東レ科学技術賞
- ・受賞者：近藤豊（東京大学大学院理学系研究科）
 - ・研究業績：地球大気環境に関わるオゾンとエアロゾル研究の推進
- ② 平成25年度宇宙開発利用大賞国土交通大臣賞
- ・受賞者：岡本謙一（鳥取環境大学）
 - ・研究業績：宇宙からの降雨観測技術の研究開発

2. 国際学術交流事業への支援・援助

国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助を得られない者に限定している。国際学術交流委員会が担当し、2013年度は以下の2名に補助を行った。

- ① 補助者：本田匠（九州大学大学院理学府）
- ・会議名：Davos Atmosphere and Cryosphere Assembly DACA-13
 - ・場所：スイス・ダボス
 - ・期間：2013年7月8-12日
- ② 補助者：小川史明（東京大学大学院理学系研究科）
- ・会議名：Climate implications of frontal scale air sea interaction
 - ・場所：アメリカ・コロラド州ボルダー（米国国立大気研究センター）
 - ・期間：2013年8月5-7日

IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

1. 社員（会員）の異動状況

2013年度の社員（会員）の異動状況は下表のとおりである。近年の会員数の減少は1~2%/年であったが、2013年度は、1%となっており、個人会員の減少は0.4%にとどまっている。個人会員のうち一般会員は2%の減少であるが、学生会員と高年会員はむしろ増加している。高年会員の増加の一部は一般会員の会員資格の変更によるものと思われるが、学生会員の増加は良い傾向といえる。

社員種別	社員数		増減数	
	本年度末 (2014年3月31日)	前年度末 (2013年3月31日)		
個人会員	A	2,458	2,500	-42
	B	455	474	-19
	C	22	22	0
	D	0	5	-5
	A (学生)	220	210	10
	B (学生)	19	20	-1
	C (学生)	8	0	8
	A (高年)	182	151	31
	B (高年)	11	12	-1
	C (高年)	0	0	0
	合計	3,375	3,394	-19
団体会員	団体A	72	90	-18
	団体B	80	81	-1
	団体C	49	51	-2
	合計	201	222	-21
賛助会員	28	30	-2	
名誉会員	15	16	-1	
計	3,619	3,662	-43	

2. 役員の選任及び解任

2013年度総会では、辞意を表明した徳廣貴之理事の解任及びその交代の平井雅之理事の選任を承認した。

3. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間に開催している。2013年度は、2013年5月16日に代々木オリンピック記念青少年センターで開催した。

総会においては以下の議案を審議し、総会参加票による参加者を加えて賛成多数で承認した。

- ① 審議事項 議案 1. 「2012年度事業報告」
 議案 2. 「2012年度収支決算報告」
 議案 3. 「2012年度監査報告」
 議案 4-1. 「理事の解任について」
 議案 4-2. 「理事の選任について」
- ② 報告事項 報告 1. 「2013年度事業計画」
 報告 2. 「2013年度収支予算」
 報告 3. 「細則の変更」
 報告 4. 「『1993年以前に刊行した「気象研究ノート」に関する著作権の学会への委譲についての御願ひ』」

(2) 理事会

8月を除く毎月1回、理事長が招集し開催している。理事20名、幹事2名によって理事会を構成しているが、理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2013年度の理事会議題（協議事項）は以下の表のとおりである（定常的な報告事項は省略）。

また、2013年度から、理事会開催場所に出席できない理事もTV会議システムを通じて出席できるようにし、毎回数名の理事がこの方法で出席している。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第37期第4回理事会 (2013年4月10日)	1. 理事会運営要領と公益社団法人移行に伴う経過措置に関する規程について	全会一致で承認
	2. 第37期第8回常任理事会議事録の確認	〃
	3. 第37期第3回理事会議事録の確認	〃
	4. 会員の新規加入等について	〃
	5. 2013年度総会議案について	〃
	6. 細則の変更について	〃
	7. 規程類の整備計画について	〃
	8. 理事の任務分担の変更について	〃
第37期第5回理事会 (2013年5月15日)	1. 第37期第4回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2013年度総会の進行について	〃
	4. 2013年度秋季大会、2014年度春季大会の準備状況及び今後の担当機関について	〃
	5. 第23回風工学シンポジウムについて	〃
第37期第6回理事会 (2013年6月20日)	1. 第37期第5回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 2013年度総会議事録の確認	〃
	3. 会員の新規加入等について	〃
	4. 支部規約の改正	〃
	5. 寄付金の取り扱いについて	〃
	6. 日本学術会議大型研究計画マスタープラン策定に関する今後の対処について	〃

第37期第7回理事会 (2013年7月25日)	1. 第37期第6回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2013年度秋季大会交付金の増額申請について	〃
	4. 2013年度の第1次補正予算について	〃
第37期第8回理事会 (2013年9月18日)	1. 第37期第7回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入について	〃
	3. 選挙管理委員長の選任について	〃
	4. 理事候補者の定数について	〃
	5. 沖縄支部規程の改正について	〃
第37期第9回理事会 (2013年10月30日)	1. 第37期第8回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 温暖化書籍出版助成提案について	〃
	4. 個人情報保護方針について	継続審議
	5. 日中韓合同気象学会の今後について	全会一致で承認
第37期第10回理事会 (2013年11月19日)	1. 第9回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 第51回アイソトープ・放射線研究発表会への参画について	〃
	4. 春季大会・秋季大会担当機関について	〃
	5. 個人情報保護方針について	〃
第37期第11回理事会 (2013年12月25日)	1. 第37期第10回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
第37期第12回理事会 (2014年1月29日)	1. 第37期第11回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 第37期名誉会員の推薦について	〃
第37期第13回理事会 (2014年2月26日)	1. 第37期第12回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2014年度事業計画について	〃
	4. 2013年度収支予算について	〃
第37期第14回理事会 (2014年3月20日)	1. 第37期第13回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2014年度の事務局体制について	〃
	4. 熱帯気象研究連絡会の設置について	〃

(3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長、理事、監事、支部長により構成され、原則として年2回理事長が招集して開催することとしている。初年度の2013年度は、いずれも東京で以下のとおり開催した。

① 第1回支部長会議

- ・日時：2013年7月1日
- ・議題：公益社団法人への移行について（理事会説明）
第37期第1回評議員会について（理事会説明）
支部活動について（支部報告）
今後の学会活動（支部活動）について（懇談）

② 第2回支部長会議

- ・日時：2014年1月29日
- ・議題：支部活動について（支部報告）
第1回支部長会議における課題について（懇談）
・ジュニアセッションの開催について

・会員数減少対応策について
第37期第2回評議員会について（理事会説明）

(4) 評議員会

評議員会は、評議員、理事長、理事、監事、支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は2年である。

第37期評議員会では前期に引き続いて、「現代社会における学会の役割と今後の展望」を諮問した。2013年度の評議員会は2013年7月1日並びに2014年2月28日の2回開催し、倫理規程の策定、ジュニアセッションの開催、不確実性を伴う情報の取り扱い、気象予報士会との連携、社会的要請課題の把握方法等々について、幅広くご議論・ご提言をいただいた。これらの提言は今後の学会活動に反映していくこととしている。

2014年度は理事会で今後新たに選定する諮問事項に適任な有識者を新たに第38期評議員として選任し、委嘱する。

(5) 委員会

日本気象学会では23の委員会を設置して、公益目的事業1～3を分担して実施している。なお、上述した3つの事業報告の中で言及しなかった事業について、設置している委員会活動の一環として実施している。以下にその事業について概要を記載する。

① 企画調整委員会

公益社団法人に移行したことを機会に、従前からあった各種規程類について、点検・検討を行い、加除等を実施し、体系化した。また、これまで制定されていなかった、各種委員会規程、情報公開規程、個人情報取り扱い要領、理事会運営要領、支部長会議運営要領、個人情報取り扱い要領、個人情報保護方針等について作成し、理事会等で決定した。さらに、これまで定められていなかった倫理規程については、公益社団法人移行を契機として定めることとし、企画調整委員会で原案を作成し、理事会等で検討をおこない、さらに評議員会で検討を行った。今後、会員等への意見照会を実施、2014年度中に制定することとしている。

② 学術委員会

第36期、第37期の学術委員会が中心となり、日本の気象学の一層の発展に資するため、最近の歩みを振り返り今後の方向について検討を行い、「日本気象学の現状と展望」として取りまとめた。この文書において以下の8つの提言を行っている。

- ・気象学の基礎研究の推進
- ・地球システム研究の推進
- ・観測システムの高度化
- ・数値シミュレーションモデルとデータ同化技術の開発と利用
- ・気象予測とその防災および産業利用に関する研究の推進
- ・環境問題への貢献と地球温暖化予測の不確実性の低減に資する研究強化
- ・気象知識の普及啓発
- ・人材育成と男女共同参画

③ 電子情報委員会

電子情報委員会が中心となり、天気編集委員会、講演企画委員会、気象研究ノート編集委員会の関係委員が参加し、学会サーバー整備に関する作業グループを立ち上げ、検討を開始した。

④ 人材育成・男女共同参画委員会

日本気象学会のホームページに、人材育成・男女共同参画委員会のサイトを開設し、委員会活動の紹介、人材育成・男女共同参画に関する海外事情の紹介、女性ロールモデルの紹介等々を行うこととした。

3. その他

(1) 会員情報管理システムの更新

学会事務局で運用している会員情報管理システムは、会員の住所等々の情報を管理し、機関誌等の発送、会費等の請求書の発送等を行うために不可欠なものである。旧会員管理情報システムは運用を始めて20年以上が経過し、保守が困難となってきたため、業者に委託してシステムを更新した。旧システムからデータを移行した上で、約6か月の新旧システムの並行運用期間を経て、2013年10月1日から本運用を始めた。

以上

議案 2 2013年度決算報告

決算のポイント

- 1 公益法人会計基準（20年基準）を採用
 - (1) 会計区分は「公益目的事業会計（以下、公益会計）」と「法人会計」の2区分とした。
 - (2) 公益会計は「研究会事業」、「刊行事業」及び「研究奨励事業」の3事業並びに「公益共通」とした。
 - (3) 法人会計の管理費のうち人件費などの一部を予め定めた配賦割合により公益会計に配賦した。
- 2 基本財産を増額
 - ・ 基本財産として千葉県公債300万円を購入し、運用益を「岸保賞」賞金に充てることにした。
- 3 特定資産を積立
 - (1) 日中韓共催国際会議の開催費用として40万円を積み立てた（4年目）。
 - (2) 事務局移転経費として60万円を積み立てた（4年目：最終年）。
 - (3) 退職手当引当資産は職員の退職に合わせて今回取り崩した。
- 4 受取会費を配分
 - ・ 受取会費の55%を公益会計に、45%を法人会計に配分した。
- 5 その他
 - ・ 会計区分別貸借対照表（前年度との比較）は、2012年度と会計区分が異なることから省略する。

2-1 貸借対照表内訳表

平成26年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	60,621,062	△ 3,040,210	0	57,580,852
棚卸資産	5,879,448	0	0	5,879,448
流動資産合計	66,500,510	△ 3,040,210	0	63,460,300
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
国債	35,300,000	11,750,000	0	47,050,000
地方債	10,570,000	0	0	10,570,000
基本財産合計	45,870,000	11,750,000	0	57,620,000
(2) 特定資産				
日中韓共催国際会議開催経費	1,600,460	0	0	1,600,460
事務局移転経費	1,320,000	1,080,693	0	2,400,693
特定資産合計	2,920,460	1,080,693	0	4,001,153
(3) その他固定資産				
什器備品	405,288	17,519	0	422,807
無形固定資産	989,625	532,875	0	1,522,500
その他固定資産合計	1,394,913	550,394	0	1,945,307
固定資産合計	50,185,373	13,381,087	0	63,566,460
資産合計	116,685,883	10,340,877	0	127,026,760
II 負債の部				
1. 流動負債				
個人会員前受会費	22,997,115	0	0	22,997,115
預り金	264,778	137,645	0	402,423
流動負債合計	23,261,893	137,645	0	23,399,538
2. 固定負債				
退職給与引当金	1,485,000	1,215,000	0	2,700,000
固定負債合計	1,485,000	1,215,000	0	2,700,000
負債合計	24,746,893	1,352,645	0	26,099,538
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	91,938,990	8,988,232	0	100,927,222
一般正味財産合計	91,938,990	8,988,232	0	100,927,222
(うち基本財産への充当額)	45,870,000	11,750,000	0	57,620,000
(うち特定資産への充当額)	2,920,431	1,080,722	0	4,001,153
正味財産合計	91,938,990	8,988,232	0	100,927,222
負債及び正味財産合計	116,685,883	10,340,877	0	127,026,760

2-1-2 正味財産増減計算書内訳表
平成25年4月1日から平成28年3月31日まで

科目	研究事業			公益会計			法人会計	内部取引消去	合計
	研究会事業	刊行事業	研究奨励事業	公益共通	公益小計	法人会計			
Ⅰ 一般正味財産増減の部									
Ⅰ. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	408,536	0	408,536	0	147,727	0	556,263
基本金	0	0	0	0	0	0	147,727	0	147,727
藤原賞	0	0	19,060	0	19,060	0	0	0	19,060
山本賞・正野賞	0	0	65,000	0	65,000	0	0	0	65,000
堀内賞	0	0	44,376	0	44,376	0	0	0	44,376
岸依賞	0	0	14,100	0	14,100	0	0	0	14,100
国際交流基金	0	0	266,000	0	266,000	0	0	0	266,000
受取会費	0	0	0	16,438,983	16,438,983	0	13,450,077	0	29,889,060
個人会員受取会費	0	0	0	13,486,198	13,486,198	0	11,034,162	0	24,520,360
団体会員受取会費	0	0	0	2,221,285	2,221,285	0	1,817,415	0	4,038,700
賛助会員受取会費	0	0	0	731,500	731,500	0	598,500	0	1,330,000
事業収益	11,060,055	30,724,317	0	0	41,784,372	0	0	0	41,784,372
大会開催事業収益	10,316,845	0	0	0	10,316,845	0	0	0	10,316,845
教育と普及事業収益	580,000	0	0	0	580,000	0	0	0	580,000
天気事業収益	0	4,197,559	0	0	4,197,559	0	0	0	4,197,559
気象集誌事業収益	0	8,314,540	0	0	8,314,540	0	0	0	8,314,540
SOLA事業収益	0	3,234,000	0	0	3,234,000	0	0	0	3,234,000
気象研究ノート事業収益	0	6,191,029	0	0	6,191,029	0	0	0	6,191,029
予稿集事業収益	0	6,930,505	0	0	6,930,505	0	0	0	6,930,505
書店扱い事業収益	0	1,708,194	0	0	1,708,194	0	0	0	1,708,194
支部事業収益	163,210	55,590	0	0	218,800	0	0	0	218,800
その他事業収益	0	92,900	0	0	92,900	0	0	0	92,900
受取補助金	290,000	4,000,010	0	0	4,290,010	0	0	0	4,290,010
科学研究費補助金収益	0	4,000,010	0	0	4,000,010	0	0	0	4,000,010
その他補助金収益	290,000	0	0	0	290,000	0	0	0	290,000
受取寄付金	50,000	0	0	0	50,000	0	0	0	50,000
受取寄付金	50,000	0	0	0	50,000	0	0	0	50,000
雑収益	2,098	189,082	0	0	191,180	0	5,812	0	196,992
受取利息	1,548	134	0	0	1,682	0	4,855	0	6,537
著作権複製写許可料収益	0	175,904	0	0	175,904	0	0	0	175,904
支部雑収益	0	0	0	0	0	0	957	0	957
その他雑収益	550	13,044	0	0	13,594	0	0	0	13,594
経常収益計	11,402,153	34,913,409	408,536	16,438,983	63,163,081	13,603,616	0	0	76,766,697
(2) 経常費用									
事業費	17,176,308	39,567,682	3,231,515	0	59,975,505	0	0	0	59,975,505
給料手当	990,833	5,573,436	247,708	0	6,811,977	0	0	0	6,811,977
臨時雇賃金	1,474,607	2,984,582	0	0	4,459,189	0	0	0	4,459,189
退職給付費用	83,200	468,000	20,800	0	572,000	0	0	0	572,000
福利厚生費	179,660	948,713	0	0	1,128,373	0	0	0	1,128,373
会議費	417,415	27,148	0	0	444,563	0	0	0	444,563
旅費交通費	1,505,576	643,318	786,737	0	2,935,631	0	0	0	2,935,631
通信運搬費	365,741	6,008,905	0	0	6,374,646	0	0	0	6,374,646
減価償却費	112,687	619,776	0	0	732,463	0	0	0	732,463
消耗什器備品費	24,192	282,765	6,048	0	313,005	0	0	0	313,005
消耗品費	302,883	473,666	6,734	0	783,283	0	0	0	783,283
印刷製本費	947,537	15,406,236	17,160	0	16,370,933	0	0	0	16,370,933

(単位：円)

光熱水料費	8,332	46,866	2,082	0	57,280	0	57,280
賃借料	257,104	1,446,207	64,276	0	1,767,587	0	1,767,587
借料	6,917,744	245,750	21,922	0	7,185,416	0	7,185,416
諸謝金	413,061	339,600	0	0	752,661	0	752,661
奨励費	0	0	2,003,248	0	2,003,248	0	2,003,248
租税公課	255,466	461,894	0	0	717,360	0	717,360
法人税	0	1,135,800	0	0	1,135,800	0	1,135,800
委託費	2,613,958	2,145,324	47,240	0	4,806,522	0	4,806,522
手数料	306,312	309,696	7,560	0	623,568	0	623,568
管理費	0	0	0	0	17,123,074	0	17,123,074
給料手当	0	0	0	0	5,573,436	0	5,573,436
臨時雇賃金	0	0	0	0	202,840	0	202,840
退職給付費用	0	0	0	0	468,000	0	468,000
福利厚生費	0	0	0	0	948,714	0	948,714
会議費	0	0	0	0	317,427	0	317,427
慶弔交際費	0	0	0	0	28,255	0	28,255
旅費交通費	0	0	0	0	2,201,785	0	2,201,785
通信運搬費	0	0	0	0	1,588,334	0	1,588,334
減価償却費	0	0	0	0	394,403	0	394,403
消耗什器備品費	0	0	0	0	277,972	0	277,972
消耗品費	0	0	0	0	284,509	0	284,509
印刷製本費	0	0	0	0	508,438	0	508,438
光熱水料費	0	0	0	0	46,866	0	46,866
賃借料	0	0	0	0	1,446,208	0	1,446,208
借料	0	0	0	0	879,563	0	879,563
諸謝金	0	0	0	0	178,107	0	178,107
租税公課	0	0	0	0	1,340	0	1,340
委託費	0	0	0	0	1,632,055	0	1,632,055
手数料	0	0	0	0	144,822	0	144,822
翻印賃産増減額	0	△ 1,324,141	0	0	△ 1,324,141	0	△ 1,324,141
経常費用計	17,176,308	38,243,541	3,231,515	0	58,651,364	0	58,651,364
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,774,155	△ 3,330,132	△ 2,822,979	16,438,983	△ 3,519,458	0	△ 3,519,458
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,774,155	△ 3,330,132	△ 2,822,979	16,438,983	△ 3,519,458	0	△ 3,519,458
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,774,155	△ 3,330,132	△ 2,822,979	16,438,983	△ 3,519,458	0	△ 3,519,458
一般正味財産期首残高	1,980,669	△ 4,902,474	42,330,820	48,018,268	87,427,273	12,507,690	99,934,963
一般正味財産期末残高	△ 3,793,486	△ 8,232,606	39,507,841	64,457,241	91,938,990	8,988,232	100,927,222
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部							
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 3,793,486	△ 8,232,606	39,507,841	64,457,241	91,938,990	8,988,232	100,927,222

2-3 計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象、又は状況はない。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：総平均法による原価基準によっている。
- (2) 棚卸資産の評価方法：移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却法：什器備品及び無形固定資産は定率法、直接法によっている。
- (4) 退職給付引当金の計上基準：退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる額を計上。
- (5) 消費税等の会計処理方法：税込方式によっている。

3 会計方針の変更

- (1) 公益目的事業会計と法人会計の2会計とする。
- (2) 公益目的事業会計は研究会事業、刊行事業及び研究奨励事業の3事業並びに公益共通とする。

4 基本財産及び特定資産の増減額及び残額は次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債	47,050,000	0	0	47,050,000
地方債	7,570,000	3,000,000	0	10,570,000
基本財産合計	54,620,000	3,000,000	0	57,620,000
特定資産				
退職手当引当資産	163,325	32	163,357	0
日中韓国際会議積立資産	1,200,227	400,233	0	1,600,460
事務局移転経費積立資産	1,800,343	600,350	0	2,400,693
特定資産合計	3,163,895	1,000,615	163,357	4,001,153
合計	57,783,895	4,000,615	163,357	61,621,153

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
国債	47,050,000	0	47,050,000	0
地方債	10,570,000	0	10,570,000	0
基本財産合計	57,620,000	0	57,620,000	0
特定資産				
退職手当引当資産	0	0	0	0
日中韓国際会議積立資産	1,600,460	0	1,600,460	0
事務局移転経費積立資産	2,400,693	0	2,400,693	0
特定資産合計	4,001,153	0	4,001,153	0
合計	61,621,153	0	61,621,153	0

6 固定資産の減価償却及び当期末残高は次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,071,235	648,428	422,807
無形固定資産(ソフトウェア)	2,625,000	1,102,500	1,522,500
合計	3,696,235	1,750,928	1,945,307

7 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿評価額・時価及び評価損益は次のとおりである(単位：円)

科目	額面価額	時価 (100円当り)	評価損益
第310回利付国債(10年)	16,350,000	104.4748	731,630
第310回利付国債(10年)	10,450,000	104.47	467,115
第270回利付国債(10年)	10,000,000	101.49	149,000
第61回利付国債(20年)	10,250,000	103.80	389,500
17東京再生都債(3年)	1,920,000	99.82	△ 3,456
24-1徳島県公債(10年)	5,650,000	100.39	22,035
25-4千葉県公債(10年)	3,000,000	102.39	71,700
合計	57,620,000		1,827,524

8 補助金等の内訳並びに交付者・当期の増減額及び前・当期末残高は次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
平成24年度科学研究補助金 (研究成果公開促進費)	(独)日本 学術振興会	0	4,000,010	4,000,010	0	一般正味財産
助成金	仙台観光 コンベンション協会	0	290,000	290,000	0	一般正味財産
合計		0	4,290,010	4,290,010	0	

2-4 付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末 帳簿残高
基本財産	基本金	11,750,000	0	0	11,750,000
	藤原賞	3,520,000	0	0	3,520,000
	山本・正野論文賞	6,500,000	0	0	6,500,000
	岸保賞	0	3,000,000	0	3,000,000
	堀内賞	6,250,000	0	0	6,250,000
	国際学術交流	26,600,000	0	0	26,600,000
基本財産	計	54,620,000	3,000,000	0	57,620,000
特定資産	退職給付引当資産	163,325	32	163,357	0
	日中韓国際会議積立資産	1,200,227	400,233	0	1,600,460
	事務局移転経費積立資産	1,800,343	600,350	0	2,400,693
	特定資産	計	3,163,895	1,000,615	163,357

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	2,700,000	0	500,000	2,200,000

2-5 財産目録

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金		手許保管金	活動資金	111,959
預金		普通預金		25,653,744
		みずほ銀行 丸之内支店	活動資金	23,886,343
		三井住友信託銀行 本店営業部	活動資金	1,767,401
		郵便振替貯金		21,939,843
		ゆうちょ銀行 〇一九店(本店)	活動資金	21,939,843
		支部口座		3,223,009
		北海道支部 北洋銀行 北五条通支店	支部活動資金	102,906
		東北支部 七十七銀行 仙台東口支店	支部活動資金	168,637
		中部支部 三井住友銀行 本山支店	支部活動資金	347,173
		関西支部 三菱東京UFJ銀行 谷町支店	支部活動資金	1,178,298
		九州支部 福岡銀行六本松支店	支部活動資金	634,770
		沖縄支部 琉球銀行 樋川支店	支部活動資金	791,225
		支部強化基金		6,652,297
		みずほ銀行 丸之内支店	支部活動強化のための資金	6,652,297
	棚卸資産			5,879,448
流動資産合計				63,460,300
(固定資産)				
基本財産				
	国債			57,620,000
	野村証券①(国際学術交流基金)	310 利付国債(10年)	運用益を学術交流に充当	47,050,000
	野村証券②(国際学術交流基金)	61 利付中途国債 (11年/20年)	運用益を学術交流に充当	16,350,000
	三井住友信託銀行(基本金)	270 利付国債(10年)	運用益を法人会計に充当	10,000,000
	大和証券①(基本金)	310 利付国債(10年)	運用益を法人会計に充当	1,750,000
	大和証券②(山本・正野論文賞)	310 利付国債(10年)	運用益を表彰事業に充当	6,500,000
	大和証券③(堀内賞)	310 利付国債(10年)	運用益を表彰事業に充当	600,000
	大和証券④(藤原賞)	310 利付国債(10年)	運用益を表彰事業に充当	1,600,000
	地方債			10,570,000
	大和証券・地方債(藤原賞)	17 東京都公債(3年)	運用益を表彰事業に充当	1,920,000
	大和証券・地方債(堀内賞)	24-1 徳島県公債(10年)	運用益を表彰事業に充当	5,650,000
	大和証券・地方債(岸保賞)	25-4 千葉県公債(10年)	運用益を表彰事業に充当	3,000,000
				4,001,153
特定資産				
	日中韓共催国際会議開催経費			1,600,460
	三菱東京UFJ②東京営業部	三菱東京UFJ銀行 東京営業部	国際会議開催のための積立資金	1,600,460
	事務局移転経費			2,400,693
	三菱東京UFJ③東京営業部	三菱東京UFJ銀行 東京営業部	事務局移転に備える積立資金	2,400,693
その他固定資産				
	什器備品		事務局等で使用	1,945,307
	無形固定資産		会員情報管理ソフト	422,807
				1,522,500
固定資産合計				63,566,460
資産合計				127,026,760
(流動負債)				
	個人会員前受会費		2014年度の事業活動資金	22,997,115
	A			15,880,679
	B			5,292,000
	C			83,686
	A(学生)			797,650
	B(学生)			129,600
	C(学生)			24,800
	A(高年)			715,800
	B(高年)			72,900
	預り金			402,423
	所得税		源泉徴収所得税預り金	28,178
	社会保険料		社会保険料(個人負担分)	120,245
	懇親会費		2014年度春季大会預り金	254,000
流動負債合計				23,399,538
(固定負債)				
	退職給与引当金		学会解散時の職員退職金に充当	2,700,000
固定負債合計				2,700,000
負債合計				26,099,538
正味財産				100,927,222

議案3 2013年度監査報告

2013年度公益社団法人日本気象学会財産及び業務執行の監査結果を次のとおり報告する。

1. 監査月日

2014年4月9日(水)

2. 監査場所

東京都千代田区大手町1-3-4 気象庁内
日本気象学会事務局

3. 監査帳簿

- (1) 2013年度決算報告・貸借対照表内訳表
- (2) 正味財産増減計算書内訳表
- (3) 会計別収支計算書(公益・法人)
- (4) 収支計算書内訳表
- (5) 総勘定元帳・仕訳帳
- (6) 現金出納帳
- (7) 普通預金明細票
- (8) ゆうちょ振替受払通知票
- (9) 領収書類
- (10) 財産目録
- (11) 預金通帳・預金証書
- (12) 債権等取引報告書
- (13) 気象研究ノート棚卸 2014
- (14) 備品台帳集計表・台帳
- (15) 2013年度事業報告書

4. 監査内容

- (1) 2013年度収支計算書及びその他の計算書について、その経理状況を監査するとともに財政状況を調べた。
- (2) 上記の帳簿類について照合を行うとともに出納状況記載事項の監査を実施した。
- (3) 学会の運営状況を聴取し意見を述べた。

5. 監査意見

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の会計に関する帳簿類は、照合の結果、正確であり、収支計算書その他の計算書は正しいと認める。

2013年度の学会活動については、昨年同様、大会・研究会の開催や学術誌の出版などの研究活動のみならず、サイエンスカフェやお天気教室など一般向け教育・啓蒙活動を活発に行っていることは高く評価できる。特に各地方支部の活発な活動は特筆されるべきであろう。さらに気象研究ノートの電子化に向けた取り組みや、男女共同参画・人材育成に関する専門サイトの開設、気象予報士会CPD制度支援、ジュニアセッション開催に向けた議論等、新しい活動にも積極的に取り組む姿勢に敬意を表したい。


今後の日本の気象学の発展に資するための文書「日本気象学の現状と展望」を学術委員会が中心となってまとめた事は高く評価出来る。この文書が、今後の気象学会の活動の一つの指針となる事を期待する。例えば、この報告を基に、気象学会も他学会のように組織的に外部資金獲得のための活動を強化するなどの行動が考えられるであろう。

一方で、長年の懸案となっている会員数の漸減には改善が見られないことを指摘したい。会員数漸減は会費収入の減少とつながっており、印刷費等の支出を抑える努力がなされていることによって、収支差額には目立った悪化は見られないものの、抜本的な対策が必要だと考えられる。会員向けのサービスを充実するなどの対策が検討されているが、実現に向けて更なる努力が必要である。

最後に、この1年間、様々な学会活動に熱心に取り組んでこられた理事、各委員会委員、事務局の努力に敬意を表する。

2014年4月9日

監事

岡本幸三 

監事

高谷康太郎 

議案 4 第38期役員の選任について

【役員候補者選挙において当選した理事選任候補者】（記載は選挙名簿順、所属は立候補時の所属）

- 議案4-1 第38期理事の選任（岩崎 俊樹 東北大学大学院理学研究科教授）
- 議案4-2 第38期理事の選任（余田 成男 京都大学大学院理学研究科教授）
- 議案4-3 第38期理事の選任（中村 健治 獨協大学経済学部国際環境経済学科教授）
- 議案4-4 第38期理事の選任（近藤 豊 東京大学大学院理学系研究科教授）
- 議案4-5 第38期理事の選任（三上 正男 気象庁気象研究所研究総務官）
- 議案4-6 第38期理事の選任（中島 映至 東京大学大気海洋研究所地球表層圏変動研究センター長）
- 議案4-7 第38期理事の選任（佐藤 正樹 東京大学大気海洋研究所教授）
- 議案4-8 第38期理事の選任（佐藤 薫 東京大学大学院理学系研究科教授）
- 議案4-9 第38期理事の選任（塩谷 雅人 京大大学生存圏研究所教授）
- 議案4-10 第38期理事の選任（廣岡 俊彦 九州大学大学院理学研究院教授）
- 議案4-11 第38期理事の選任（中村 尚 東京大学先端科学技術研究センター教授）
- 議案4-12 第38期理事の選任（田中 博 筑波大学生命環境系教授）
- 議案4-13 第38期理事の選任（新野 宏 東京大学大気海洋研究所長）
- 議案4-14 第38期理事の選任（藤部 文昭 気象庁気象研究所環境・応用気象研究部長）
- 議案4-15 第38期理事の選任（長谷部 文雄 北海道大学大学院地球環境科学研究院教授）
- 議案4-16 第38期理事の選任（竹見 哲也 京都大学防災研究所准教授）

【理事会からの推薦による理事選任候補者（細則第22条7項関連）】（記載は届出順、所属は届出時の所属）

- 議案4-17 第38期理事の選任（山田 和孝 気象庁予報部数値予報課予報官）

推薦理由：山田和孝会員は、気象庁数値予報課で全球数値予報モデルの開発に長く携わり、平成19年にその現業運用を開始した、水平解像度20kmの全球数値予報モデルの開発に従事した。また平成21年4月から4年間、気象庁環境気象管理官付化学輸送モデル開発推進官として化学輸送モデルの開発に携わり、平成22年には全般スモッグ気象情報の発表の開始にも貢献した。また日本気象学会の活動に関連して、国際学術交流委員会事務局を第32期から第34期まで務め、海外国際研究集会への国内研究者の参加援助や国内集会への海外研究者の招聘の検討を通じて国際学術交流の促進を担ってきた。こうした山田会員の全球数値予報技術や化学輸送モデルの開発やその応用についての実績、及び国際学術交流に関する知識や経験は、今後の気象学会の活動に大いに活かされると期待される。以上のことから山田会員を理事候補として推薦する。

議案4-18 第38期理事の選任（藤谷 徳之助 一般財団法人日本気象協会顧問）

推薦理由：藤谷会員は、気象研究所で大気境界層の研究に長年従事した後、気象庁の地方官署・本庁の勤務を経て、気象研究所長を務め、現在は、環境省並びに気象庁が運営している地球温暖化観測推進事務局の事務局長として活躍しており、気象業務・気象研究の双方に豊富な知識と経験を備えている。1990年から1995年までは第26-28期理事として「天気」編集委員長を務めるなど学会の運営にも多くの貢献があり、第34-37期 理事会においては、総合計画担当理事（公益社団法人移行後は副理事長・企画調整担当理事）として、新しい公益法人法の下における日本気象学会の公益社団法人への移行に尽力してきている。第37期に公益社団法人への移行が無事終わったことを受け、今後の学会の発展に向けて、学会が抱える多くの課題を解決して行く上で、藤谷会員の知識と経験を活かしていただくことは不可欠であり、理事選任候補者として推薦する。

議案4-19 第38期理事の選任（竹内 綾子 気象庁地球環境・海洋部気候情報課調査官）

推薦理由：竹内会員は、気象庁地球環境・海洋部気候情報課異常気象情報センターにおいて、世界の天候の監視およびそのための世界の気象データの収集や品質管理の業務に従事している。また、日本初の再解析である JRA-25 のアトラスの作成や、世界各地で観測された温室効果ガスのデータ解析および解析結果の提供、気象衛星ひまわりのプロダクト開発など、技術開発と情報提供にかかわる業務に携わってきた。一方、気象学会に関連しては、長期予報研究連絡会の前身の LF グループ時代に事務局を担当しており、学会活動でも今後の活躍が期待される。

以上のことから竹内会員を理事候補として推薦する。

議案4-20 第38期理事の選任（榎本 剛 京都大学防災研究所准教授）

推薦理由：榎本剛会員は、気象大学卒業後、東京大学大学院理学系研究科博士課程を修了し、海洋研究開発機構地球シミュレータセンターを経て、京都大学防災研究所准教授となり、現在に至る。東京大学においては小笠原高気圧の研究で博士（理学）の学位を取得し、海洋研究開発機構においては全球大気モデルを用いた大気力学・大気シミュレーションの研究に従事し、大規模大気力学の分野で多大な成果を挙げている。さらに、アンサンブル大気再解析の研究を行い、全球モデルによるデータ同化システム ALEDAS の開発に参画し、その改良において中心的な役割を果たし、全球大気力学の研究のための基礎的なデータセットを完成させた業績は高く評価されている。また、京都大学においては、力学コアの高精度化の研究を行い、台風等顕著現象の予測可能性に関する研究を展開している。

気象学会においては、「天気」編集委員会委員として機関誌編集に参画してきた。また、気象集誌編集委員会の委員としても活動を行っている。さらに、「天気」編集委員会委員として学会の電子情報の管理運用に関する作業部会（学会サーバWG）に参画し、WG 長として学会サーバの導入に関する議論を推進しており、その活躍が期待されているところである。

気象学会として今後、学会サーバの導入およびそれによる会員サービスの向上といった電子情報に関する分野の充実を図ることが喫緊の課題であることから、榎本剛会員を理事選任候補者として推薦する。

議案5 第37期名誉会員の推薦について

標記について、定款に基づき、名誉会員推薦委員会並びに理事会において慎重に審議した結果、下記の4名の方を名誉会員候補者として推薦いたします（五十音順）。

記

菊地 勝弘：雲物理学の研究推進および研究者の育成に関する顕著な貢献

推薦理由

極域、北海道等における、雪の結晶、降雪機構、雷雲内の電荷構造、雪結晶によるエアロゾルの除去作用の研究などにより雲物理学分野の発展に貢献された。特に、南極越冬観測による御幣型雪結晶の発見は低温型雪結晶研究の嚆矢となっている。長年の研究成果は「雪結晶のグローバル分類」として集大成されている。また、北海道大学教授として多くの研究者を養成し、雲物理学分野の発展に貢献された。研究成果を基に降雪現象に関する教科書を執筆、雲物理学研究の啓発にも貢献された。さらに、学会理事として、特に支部の運営・発展に貢献された。日本気象学会賞、同藤原賞受賞。

近藤 純正：大気境界層の研究推進および研究者の育成に関する顕著な貢献

推薦理由

海洋および陸域の地表面における運動量、顕熱、潜熱の鉛直輸送、熱収支、水収支や、雪氷を含む陸面水文過程等、大気境界層に関して精力的に研究され、日本の大気境界層研究の発展に貢献された。また、東北大学教授として研究を指導し、多くの大気境界層の研究者を学界に送り出した。長年の研究成果を基に、優れた教科書や解説書を多数執筆して、大気境界層に関する研究の啓発にも貢献された。退職後も、気象官署の地上気象の観測条件等を自ら実地調査し、地球温暖化時代の地上気象観測のあり方等に関して積極的に発言をされている。さらに、学会理事として、特に支部の運営・発展に貢献された。日本気象学会賞、同藤原賞受賞。

二宮 洸三：メソ気象学の研究推進ならびに学会の運営・発展、気象業務の発展に関する顕著な貢献

推薦理由

アジアモンスーン、日本海の気団変質、梅雨前線等について、総観スケールからメソスケールに及ぶ多スケール間の気象現象に関する研究を行い、メソ気象学の発展に大きく貢献された。研究を進めるに当たっては、北陸豪雪特別観測、東シナ海気団変質観測実験等の推進にも尽力された。退官後も精力的に、総観スケールからメソスケールの気象現象、ならびに気候関連の研究を行い、当該分野の発展に貢献されている。気象学や防災分野の普及啓発の面でも、多くの解説書を出版し、一般社会に対する気象学・防災学の啓発に大きく貢献されている。さらに、気象学会理事として学会の運営・発展に貢献されるとともに、気象庁長官として気象業務の発展にも貢献された。日本気象学会賞、同藤原賞受賞。

廣田 勇：中層大気科学の研究推進、研究者の育成ならびに学会の運営・発展に関する顕著な貢献

推薦理由

中層大気におけるプラネタリー波、赤道波、内部重力波などの大気波動に関して、観測事実から理論へと発展させる現象解明型の研究手法を構築し、赤道半年周期振動や成層圏突然昇温の力学機構に関する研究や、ノーマルモードロスビー波や対流圏界面付近における中間規模東進波などの発見的な研究など、多くの研究業績を上げ、日本の大気力学の発展に貢献された。また、京都大学教授として研究者の指導し、多くの大気力学研究者を学界に送り出した。優れた教科書や解説書を多数執筆して、大気力学に関する研究の啓発にも尽力された。さらに、気象学会理事長として学会の運営・発展に貢献されると共に、日本地球惑星科学連合評議会議長として、関連分野の発展にも貢献された。日本気象学会賞、同藤原賞受賞。

以上

報告 1 2014 年度事業計画 (2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日)

公益社団法人日本気象学会は、気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行っている。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

2013 年 4 月 1 日に公益社団法人に移行し、これら公益事業の推進を図ってきている。2014 年度はこれらの事業をより一層推進していく。推進に際しては、有識者で構成されている評議員会の種々の助言や提言等を参考に、公益性の強化に一層努める。また、公益社団法人移行後に設置した支部長会議を通じて、本部と支部の連携を一層強化し、各支部における公益活動の一層の充実を図る。

I 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画 (公益目的事業 1)

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、科学技術の振興を図る。このため、専門家を対象とした年 2 回の大会、専門分野別の研究会、他学会と共催の研究会等を開催する。また、各支部においても支部研究会あるいは地区研究会を開催する。

これらの活動に加えて、一般市民を対象とした公開気象講演会、夏季大学、サイエンスカフェ等を開催する。各支部においても同様の活動を実施する。九州支部の小学生を対象とした「こども気象学会」、沖縄支部の「離島お天気教室」等、各支部独自の活動も併せて実施する。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春と秋の年 2 回、全国大会を行い、気象学・大気科学の各分野の研究成果の発表や、その時々々に社会的に注目されているテーマに関する公開シンポジウム、公開気象講演会等を開催し、研究成果の公開・普及に努める。春季大会は東京周辺で、秋季大会は各支部の持ち回りで行う。

① 2014 年度春季大会

期 日：2014 年 5 月 21 日 (水) ～24 日 (土)

会 場：横浜市開港記念会館／横浜市情報文化会館

担 当：海洋研究開発機構／防衛大学校／横浜国立大学

シンポジウム：「気象学に求められる科学コミュニケーションの在り方」(5 月 23 日開催)

② 2014 年度秋季大会

期日：2014 年 10 月 21 日 (火) ～23 日 (木)

会場：福岡国際会議場

担当：九州支部

シンポジウム：日時・テーマ未定

(2) 研究連絡会

研究連絡会は、特定の専門分野について研究成果の発表を行なうと共に、研究交流や情報共有を行なうものである。春季大会や秋季大会の中の限られたセッションや講演時間では十分な研究交流や情報共有等が困難な場合があり、研究連絡会はそれらの困難性を補う役割を果たしている。

研究連絡会は会員の自主的な発議により理事会の承認を得て設置され、若干名の世話人を中心に学会員により主体的に運営されている。現在、以下の 11 の研究連絡会が設置されており、2014 年度も、各々年 1～2 回の研究発表会等の開催を計画している。

- | | |
|------------------|-----------------|
| ① メソ気象研究連絡会 | ⑦ 天気予報研究連絡会 |
| ② オゾン研究連絡会 | ⑧ THORPEX 研究連絡会 |
| ③ 統合的陸域圏研究連絡会 | ⑨ 航空気象研究連絡会 |
| ④ 極域・寒冷域研究連絡会 | ⑩ 惑星大気研究連絡会 |
| ⑤ 地球観測衛星研究連絡会 | ⑪ 長期予報研究連絡会 |
| ⑥ 非静力学数値モデル研究連絡会 | |

(3) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、わが国における気象研究の発展、大学等における気象研究分野の人材育成、気象庁の気象業務の発展を目的とした、日本気象学会と気象庁との包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。

2014年度もこの枠組みを維持・継続して共同研究を推進し、その成果を大会等で積極的に公開する。

(4) 他学協会等との共催等

他の学協会等と共催等で、気象学・大気科学に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。2014年度の計画は以下のとおりである。

① 第23回風工学シンポジウムの開催

本シンポジウムは、日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会と共催で2年毎に開催しており、気象学会からも委員を選出して運営にあたっている。

特に2014年度は、気象学会が幹事学会を担当し、運営委員長を選出して、シンポジウムの計画・準備・運営等を行なう。2014年12月3-5日に東京大学山上会館で開催する。

② 第51回アイソトープ・放射線研究発表会の開催

日本アイソトープ協会が主催し、気象学会等が共催して、2014年7月7-9日に東京大学弥生講堂で開催される。なお、本研究会には毎回、気象学会から委員を選出して運営にあたっている。

③ 第31回エアロゾル科学・技術研究討論会：場所および時期未定

日本エアロゾル学会が主催し、気象学会等が共催して開催される。2014年8月6-8日に、筑波大学で開催される。

④ 第63回理論応用力学講演会の開催

日本学術会議が主催し、気象学会等が共催して、2014年9月26-28日に東京工業大学大岡山キャンパスで開催される。

⑤ 第7回日中韓気象学会共催会議の開催準備

2年毎に日本、中国、韓国の気象学会が持ち回りで共催で会議を開催しており、2015年度に第7回会議を日本で開催する計画である。このため、2014年度も引き続き経費の一部を特定資産として積み立てるとともに、所要の準備を進める。

(5) 支部研究会活動

各支部において年1~4回、地域特有の気象現象等に関する研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めるとともに、関係者間での情報交換、情報共有を進める。

- ① 北海道支部
 - ア 第1回研究発表会：2014年6月9日に札幌で開催を予定
 - イ 第2回研究発表会：2014年12月16~17日に札幌で開催を予定
- ② 東北支部 支部研究会：2014年秋~冬に仙台で開催を予定
- ③ 中部支部
 - ア 支部研究会：2004年11月に東海地区で開催を予定
 - イ 地区研究会等：2014年8月に富山で開催を予定
- ④ 関西支部
 - ア 総会・年会：2014年6月28日に大阪で開催を予定
 - イ 中国地区例会：2014年10~12月に広島で開催を予定
 - ウ 四国地区例会：2014年10~12月に高松で開催を予定
 - エ 近畿地区例会：2014年10~12月に大阪で開催を予定
(大阪管区気象台及び海洋気象学会と共催)
- ⑤ 九州支部 支部発表会：2015年3月に福岡で開催を予定
- ⑥ 沖縄支部 支部研究会：2015年3月に開催を予定(場所未定)。

(6) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナーの開催の援助

日本気象学会夏期特別セミナー(若手会夏の学校)は、学生・若手研究者同士の研究に関する議論と情報交換の場として、また親睦を深める場として、毎年開かれている。毎年、実行委員会が組織され、自主的に運営されている。2014年度は第26回目の開催となる。なお、時期、場所は未定である。

2. 一般向け普及・啓発活動

気象学、大気科学の研究成果の公開の一環として、大会開催時に公開気象講演会、気象教育懇談会等を開催する。また、夏には夏季大学を開催する。さらに、適宜、サイエンスカフェ等を開催して種々の気象知識の普及に努める。

各支部においても、夫々の地域の実情に応じて、同様の活動を行なう。

(1) 公開気象講演会の開催

春季大会開催期間中に一般市民を対象とした「公開気象講演会」を2007年度より開催している。2014年度は、「局地風の世界」をテーマに5月24日(土)に開催を計画している。講演会では日本各地の局地風のメカニズムの解明に取り組んでいる研究者にその成果や今後の取り組みについて紹介してもらう。

(2) 第48回夏季大学の開催

最新の気象学の普及を目指し、小・中・高等学校の教職員や、気象を学んでいる学生・一般の方を対象に毎年夏季大学を開催している。2014年度は「竜巻」をテーマに8月2日～3日に気象庁で開催を予定している。

(3) 気象サイエンスカフェの開催

気象サイエンスカフェは、一般市民と気象の専門家との科学コミュニケーションの場として、(一社)日本気象予報士会と共催で全国各地で開催している。東京での開催回数が2013年度は若干少なかったことを受け、2014年度は実施体制の見直し・開催場所の確保などの改善を行い、1～2か月に1回程度の開催を目指す。

(4) 支部普及活動

気象学、大気科学の研究成果の公開の一環として、各支部を中心に気象官署や地方自治体の防災担当部署や日本気象予報士会等の協力も得て、一般市民を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

- ① 北海道支部
 - ア 第31回気象講座：2014年7月に札幌で開催を予定
 - イ サイエンスカフェ：札幌で開催を予定（開催時期未定）
 - ウ サイエンスカフェ：2015年3月に札幌で開催を予定（札幌管区気象台と共催）
- ② 東北支部
 - ア 気象講演会：2014年夏～秋に福島で開催を予定
 - イ 第5回気象サイエンスカフェ東北：2014年秋～冬に仙台で開催を予定
- ③ 中部支部
 - ア 第18回公開気象講座：2014年8月に名古屋で開催を予定
 - イ サイエンスカフェ in 中部：「東海地区」（2回）、北陸地区・「長野・静岡地区」（各1回）の開催を予定（開催時期未定）
- ④ 関西支部
 - ア 第36回夏季大学：2014年8月23日に京都で開催を予定
 - イ 第8回サイエンスカフェ in 関西：2014年12～2015年1月に大阪で開催を予定
 - ウ 高校生を対象とした気象講演会：開催場所・時期共に未定（大阪管区気象台と共催）
- ⑤ 九州支部
 - ア 第14回気象教室：2014年8月に福岡で開催を予定
 - イ 第5回こども気象学会：2014年11月に福岡で開催を予定
 - ウ 第6回サイエンスカフェ in 九州：2015年1月下旬～2月に福岡で開催を予定
 - エ 第2回サイエンスカフェ in 鹿児島：2015年1月下旬～2月に鹿児島で開催を予定
- ⑥ 沖縄支部
 - ア 防災気象講演会：2015年1月頃に開催を予定（場所未定：沖縄気象台と共催）
 - イ 親と子のお天気教室：2014年8月頃に開催を予定（場所未定：沖縄気象台と共催）
 - ウ 離島お天気教室 支部内の数ヶ所で開催を予定（時期未定：沖縄気象台と共催）
 - エ 施設見学ツアー：時期・場所ともに未定

(5) その他

① 気象教育懇談会の開催

気象学は最も身近な自然科学の一つであるとともに、自然環境にも密接に関係し、21世紀の自然科学教育において重要な位置を占めている。このため、学校教育関係者のみならず、研究者・気象業務担当者・高等教育関係者が集まり、気象教育に関する情報交換を図るため、気象教育懇談会を開催している。

② 気象予報士 CPD 制度の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業者などが連携して、気象技能の継続的な研鑽を目的とした CPD (Continuing Professional Development) 制度の導入を検討している。気象学会においては、教育と普及委員会が窓口となり、制度設計等に協力している。

II 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画（公益目的事業2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。具体的には、従前と同様、以下の1～5の5種類の図書の刊行を継続実施する。

さらに、2014年度からは新たな事業として、項目6に記述しているように、一般市民を対象に気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を普及・啓発することを目的とした図書の刊行を行なう。この事業を実施するに際しては、気象学会内に刊行する図書等のテーマに応じて編集委員会を設置し、編集委員会が専門家に執筆を依頼して編集を行な

う。また、これまでの刊行物は学会自らが刊行、販売を行なっていたが、一般の読者の入手の便を図るため、今後の出版物については主に出版社から刊行し、書店で販売を行なうこととしている。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他気象学会や関連学会の情報などを掲載した月刊の機関誌である。

2014年度は「第61巻4号～第62巻3号」を刊行する。また、電子ジャーナル版を公開する。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。

2014年度は「第92巻2号～第93巻1号及び特集号・特別号」を刊行する。また、電子ジャーナル版を公開する。さらに、日本学術振興会の「科学研究補助金」により、2013年度から5年計画で進めている「国際情報発信強化の取り組み」については、2014年度は以下の事項に重点をおいて進める計画である。

- ① 国際会議 (AOGS2014 等) に関する特集号を刊行することとし、刊行に際しては投稿料等の優遇措置を実施し、投稿活動を促進する。
- ② 2013年度に開設した気象集誌ホームページの一層の拡充を進める (Facebook 等通じた情報発信等)。
- ③ これまでに刊行した気象集誌通常号のアーカイブ等は既に J-Stage 上で実現していることから、今後は特別号・特集号についてもアーカイブを進める。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上 (電子版) のみで公開する英文の査読つき論文誌である。速報性を重視しているため、1編の本文中の単語数の上限を 3100 語 (約 4 ページ相当) としている。

2014年度は「第9巻～第10巻」を刊行し、掲載論文数は年間 50 編程度を予定している。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。

2014年度は、「230号～234号」を刊行する計画である。内容は、「非弾性力学」・「人工降雨・降雪」・「寒冷圏研究の変遷」・「海洋の傾圧渦と風波に対する Lagrange 平均理論の発展」・「竜巻」(いずれも仮題)を予定している。また、既刊の気象研究ノート (2013年度に執筆者から著作権の委譲を受けた1993年以前に刊行されたものを含む) の電子媒体化を行ない、会員向けに公開するための準備を進める。

5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿 (要約を 1 ページに掲載) を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は 400～500 編である。

2014年度は「105号 (春季大会)、106号 (秋季大会)」を刊行する計画である。また、予稿集の電子媒体による刊行のために所要の準備を進める。

6. 「一般向け啓発図書」の刊行

「一般向け啓発図書」は、気象学・大気科学に関する研究成果を一般市民向けに普及・啓発することを目的とした不定期刊行の図書である。

2014年度は、地球環境問題委員会が編集を行った「地球温暖化—そのメカニズムと不確実性—」(仮題)を朝倉書店から刊行する。

Ⅲ 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の計画 (公益目的事業 3)

気象学・大気科学に関する個人またはグループによる優秀な研究・教育・普及等に関する業績を顕彰し、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。2014年度からは、新たに岸保賞を設けると共に、従来の山本・正野論文賞の主旨を継承発展させた正野賞と山本賞の2つの賞を設け、奨励事業の拡充を図る。

また、国外での学術研究会への参加、国外からの我が国で開催される国際学術研究会への参加を促すため、渡航

費等の援助を行ない、国際学術交流を盛んにして、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

1. 研究業績の表彰

(1) 日本気象学会賞

原則として前5か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査し、その中から気象学および気象技術に関して貴重な研究をなしたものを原則として2件選り顕彰する。

(2) 藤原賞

主に気象学に関する調査・研究・総合報告・著述その他の活動により、日本の気象学及び気象技術の発展・向上に寄与したものを原則として2件選り顕彰する。

(3) 岸保賞

2014年度から新設する賞である。気象学及び気象技術の学術的あるいは技術的成果をもって社会に多大なる貢献をなしたものを原則として1件選り顕彰する。

(4) 堀内賞

主に気象学の境界領域・隣接分野あるいは未開拓分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の発展・向上に大きな影響を与えているものを原則として1件選り顕彰する。

(5) 正野賞

2014年度から新設する賞である。原則として当該年の4月1日時点で40歳以下の者で、前5か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査して、その中から気象学及び気象技術に関し貴重な研究をなした者を、原則として2名選り顕彰する。従来の中本・正野論文賞を継承発展させたものである。

(6) 山本賞

2014年度から新設する賞である。原則として当該年の4月1日時点で30歳以下または博士号取得後3年以内の者で、基礎研究・応用技術開発を問わず筆頭筆者として優秀な論文を前3か年に発表したものを、原則として2名選り顕彰する。従来の中本・正野論文賞を継承発展させたものである。

(7) 奨励賞

研究を本務としない環境において、気象学及び気象技術に関する、優秀な調査・研究を行っているもの、あるいは初等・中等教育等において優れた気象教育を行っているもの等を原則として3件選り顕彰する。

(8) 気象集誌論文賞

前1年間に気象集誌の通常号、特別号、特集号のいずれかに掲載された論文の中から優秀な論文を数編選り顕彰する。

(9) SOLA 論文賞

前1年間にSOLAに掲載された論文の中から優秀な論文を1編程度（最大2編まで）選り顕彰する。

(10) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、研究を本務としない支部会員あるいは若手支部会員で「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかに該当する者を最大で3名選り顕彰する。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

(1) 外国で開かれる国際学術研究会出席への旅費補助

国際学術研究会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行う。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助が得られない者に限る。

(2) 国内で開かれる国際学術研究会への旅費補助

我が国の研究者が主催者となり国内で開催される国際学術研究会に出席する外国人研究者の招聘旅費の補助を行う。

IV その他、学会の目的を達成するために必要な事業

1. 役員を選任

(公社) 日本気象学会の理事の任期は2年間であり、第37期の理事は2014年度の社員総会までが任期となっている。このため、2014年度の社員総会では第38期理事を新たに選任する。一方、監事の任期は4年間であり、現監事の任期は2016年度の社員総会までとなっていることから、2014年度は新たな監事の選任は行なわれない。

2. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間中に開催する。2014年度は2014年5月22日に横浜市で開催し、2013年度事業報告、2013年度収支決算報告、2013年度監査報告、第38期役員を選任、及び名誉会員の推薦等について審議する。

(2) 理事会

8月を除く毎月1回、理事長が招集し開催する。理事20名、幹事2名で理事会を構成するが、必要に応じて理事長は支部長等の出席を求めて、会議を開催することが出来る。

(3) 支部長会議

北海道、東北、中部、関西、九州、沖縄の各支部との連携強化を図るため支部長会議を設置している。支部長会議は、理事長、理事、監事、支部長により構成し、年2回理事長が招集し開催する。

2014年度の開催時期は未定である。

(4) 評議員会

評議員会は、評議員、理事長、理事、監事、支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は2年である。

第37期諮問事項「現代社会における学会の役割と今後の展望」を審議した第37期評議員に代わり、2014年度は新たに第38期評議員を選任し委嘱する。諮問事項については今後理事会で決定する。

(5) 委員会

上述した学会の公益事業を円滑に運営するため、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置している。委員長には原則として理事が就任する。委員の数は各委員会の所掌事務によって異なり、数名から数十名となっている。現在は以下の23の委員会を設置している。

- | | |
|----------------|------------------|
| ① 企画調整委員会 | ⑬ 奨励賞候補者推薦委員会 |
| ② 講演企画委員会 | ⑭ 部外表彰等候補者推薦委員会 |
| ③ 天気編集委員会 | ⑮ 名誉会員推薦委員会 |
| ④ 気象集誌編集委員会 | ⑯ 学術委員会 |
| ⑤ SOLA 編集委員会 | ⑰ 地球環境問題委員会 |
| ⑥ 気象研究ノート編集委員会 | ⑱ 気象災害委員会 |
| ⑦ 学会賞候補者推薦委員会 | ⑲ 気象研究コンソーシアム委員会 |
| ⑧ 藤原賞候補者推薦委員会 | ⑳ 教育と普及委員会 |
| ⑨ 岸保賞候補者推薦委員会 | ㉑ 国際学術交流委員会 |
| ⑩ 堀内賞候補者推薦委員会 | ㉒ 電子情報委員会 |
| ⑪ 正野賞候補者推薦委員会 | ㉓ 人材育成・男女共同参画委員会 |
| ⑫ 山本賞候補者推薦委員会 | |

3. 声明・提言・要請・要望の発出について

気象学会の活動に密接不可分な事項または、これまでの活動並びに今後の活動等において気象学・大気科学と密接な関連性が認められる機関・団体等からの依頼事項については、理事会で定めた「声明等の取り扱いについて」に準拠し、適時・適切に、声明・提言・要請・要望の発出を、理事会または総会の承認を得た上で行なう。

4. 学会サーバーの整備

会員向けサービスの充実、会員情報の管理・会費納入等の事務効率化による経費削減等を目的として、学会サーバーの整備を進める。

整備するサーバーには、「IDとパスワードで入れる会員アカウント」の機能を整備し、「入会申請」・「年会費の納入」・「大会参加費等の納入」・「気象研究ノート・講演予稿集等の利用」等の会員向けサービス機能を予定している。

報告2 2014年度収支予算

2-1-1 収支予算内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

目	公益会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	研究会事業	刊行事業	研究奨励事業	公益共通			
Ⅰ 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用収益	0	0	412,000	0	148,000	0	560,000
基本金	0	0	0	0	148,000	0	148,000
藤原賞	0	0	16,000	0	0	0	16,000
山本賞・正野賞	0	0	65,000	0	0	0	65,000
堀内賞	0	0	44,000	0	0	0	44,000
岸保賞	0	0	21,000	0	0	0	21,000
国際交流基金	0	0	266,000	0	0	0	266,000
受取会費	0	0	0	14,460,540	13,893,460	0	28,354,000
個人会員受取会費	0	0	0	12,244,590	11,764,410	0	24,009,000
団体会員受取会費	0	0	0	1,558,050	1,496,950	0	3,055,000
賛助会員受取会費	0	0	0	657,900	632,100	0	1,290,000
事業収益	10,200,000	31,995,000	0	0	42,195,000	0	9,500,000
大会開催事業収益	9,500,000	0	0	0	9,500,000	0	9,500,000
教育と普及事業収益	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
天気事業収益	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
気象探知事業収益	0	8,900,000	0	0	8,900,000	0	8,900,000
SOLA事業収益	0	2,700,000	0	0	2,700,000	0	2,700,000
気象研究ノート事業収益	0	7,750,000	0	0	7,750,000	0	7,750,000
予稿集事業収益	0	6,960,000	0	0	6,960,000	0	6,960,000
書店扱い事業収益	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000
支部事業収益	200,000	110,000	0	0	310,000	0	310,000
その他事業収益	0	75,000	0	0	75,000	0	75,000
受取補助金	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
科学研究費補助金収益	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
受取寄付金	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
受取寄付金	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
雑収益	600	180,150	0	0	180,750	0	185,800
受取利息	600	150	0	0	750	0	5,000
著作権複製許可料収益	0	180,000	0	0	180,000	0	180,000
支部雑収益	0	0	0	0	800	0	800
経常収益計	10,250,600	36,175,150	412,000	14,460,540	14,046,510	0	75,344,800
(2) 経常費用							
事業費	13,991,498	43,176,516	4,263,432	0	61,431,446	0	61,431,446
給料手当	1,032,000	5,805,000	258,000	0	7,095,000	0	7,095,000
臨時雇賃金	1,340,000	4,040,000	0	0	5,380,000	0	5,380,000
退職給付費用	79,488	447,120	19,872	0	546,480	0	546,480
福利厚生費	188,000	945,000	42,000	0	1,175,000	0	1,175,000
会議費	414,000	48,000	0	0	462,000	0	462,000
旅費交通費	1,108,000	682,000	780,000	0	2,570,000	0	2,570,000
通信運搬費	437,500	6,467,500	2,500	0	6,907,500	0	6,907,500
減価償却費	150,675	354,169	0	0	504,844	0	504,844
消耗品費	229,000	449,000	7,000	0	685,000	0	685,000
印刷製本費	1,490,000	18,700,000	20,000	0	20,210,000	0	20,210,000
光熱水料費	5,600	31,500	1,400	0	38,500	0	38,500
賃借料	255,040	1,434,600	63,760	0	1,753,400	0	1,753,400

借料	3,863,600	223,000	48,400	0	0	4,135,000	0	0	4,135,000
諸謝金	395,000	1,400,000	0	0	0	1,795,000	0	0	1,795,000
奨励費	0	0	2,990,000	0	0	2,990,000	0	0	2,990,000
租税公課	182,100	540,550	0	0	0	722,650	0	0	722,650
委託費	2,590,000	1,330,000	24,000	0	0	3,944,000	0	0	3,944,000
手数料	232,500	284,600	6,500	0	0	523,600	0	0	523,600
管理費	0	0	0	0	0	14,967,671	0	0	14,967,671
給料手当	0	0	0	0	0	5,805,000	0	0	5,805,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	40,000	0	0	40,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	447,120	0	0	447,120
福利厚生費	0	0	0	0	0	945,000	0	0	945,000
会議費	0	0	0	0	0	280,000	0	0	280,000
慶弔交際費	0	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	2,214,000	0	0	2,214,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,417,500	0	0	1,417,500
減価償却費	0	0	0	0	0	225,380	0	0	225,380
消耗品費	0	0	0	0	0	295,000	0	0	295,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	285,000	0	0	285,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	31,500	0	0	31,500
賃借料	0	0	0	0	0	1,434,600	0	0	1,434,600
諸謝金	0	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000
租税公課	0	0	0	0	0	350	0	0	350
法人税等	0	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
委託費	0	0	0	0	0	662,000	0	0	662,000
手数料	0	0	0	0	0	93,735	0	0	93,735
経常費用計	13,992,503	43,182,039	4,263,432	0	0	61,437,974	14,971,185	0	76,409,159
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,741,903	△ 7,006,889	△ 3,851,432	14,460,540	0	△ 139,684	△ 924,675	0	△ 1,064,359
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,741,903	△ 7,006,889	△ 3,851,432	14,460,540	0	△ 139,684	△ 924,675	0	△ 1,064,359
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,741,903	△ 7,006,889	△ 3,851,432	14,460,540	0	△ 139,684	△ 924,675	0	△ 1,064,359
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 3,741,903	△ 7,006,889	△ 3,851,432	14,460,540	0	△ 139,684	△ 924,675	0	△ 1,064,359
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 3,741,903	△ 7,006,889	△ 3,851,432	14,460,540	0	△ 139,684	△ 924,675	0	△ 1,064,359

2-2 会計別収支予算書（公益目的事業会計）

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで
（備考は、20万円以上、かつ20%以上の増減を見込む場合に記す）

（単位：円）

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	412,000	409,000	3,000	
藤原賞	16,000	18,000	△ 2,000	
山本賞・正野賞	65,000	65,000	0	
堀内賞	44,000	45,000	△ 1,000	
岸保賞	21,000	0	21,000	
国際交流基金	266,000	281,000	△ 15,000	
受取会費	14,460,540	15,746,500	△ 1,285,960	
個人会員受取会費	12,244,590	13,269,850	△ 1,025,260	
団体会員受取会費	1,558,050	1,745,150	△ 187,100	
賛助会員受取会費	657,900	731,500	△ 73,600	
事業収益	42,195,000	43,160,000	△ 965,000	
大会開催事業収益	9,500,000	10,000,000	△ 500,000	
教育と普及事業収益	500,000	300,000	200,000	受講者増を期待
天気事業収益	4,000,000	3,600,000	400,000	
気象集誌事業収益	8,900,000	9,500,000	△ 600,000	
SOLA事業収益	2,700,000	2,500,000	200,000	
気象研究ノート事業収益	7,750,000	9,300,000	△ 1,550,000	
予稿集事業収益	6,960,000	6,550,000	410,000	
書店扱い事業収益	1,500,000	1,100,000	400,000	書店での取扱増
支部事業収益	310,000	260,000	50,000	
その他事業収益	75,000	50,000	25,000	
受取補助金	4,000,000	4,000,000	0	
科学研究費補助金収益	4,000,000	4,000,000	0	
受取寄付金	50,000	200,000	△ 150,000	
受取寄付金	50,000	200,000	△ 150,000	
雑収益	180,750	180,000	750	
受取利息	750	0	750	
著作権複写許可料収益	180,000	180,000	0	
経常収益計	61,298,290	63,695,500	△ 2,397,210	
(2) 経常費用				
事業費	61,437,974	62,231,950	△ 800,504	
給料手当	7,095,000	7,040,000	55,000	
臨時雇賃金	5,380,000	4,499,500	880,500	
退職給付費用	546,480	506,000	40,480	
福利厚生費	1,175,000	989,000	186,000	
会議費	462,000	261,000	201,000	大会でのアルバイト弁当代増
旅費交通費	2,570,000	2,515,500	54,500	
通信運搬費	6,907,500	6,616,500	291,000	
減価償却費	504,844	819,000	△ 314,156	会員情報管理ソフト償却分の減
消耗什器備品費	0	130,000	△ 130,000	
消耗品費	685,000	750,500	△ 65,500	
印刷製本費	20,210,000	24,482,000	△ 4,272,000	
光熱水料費	38,500	60,500	△ 22,000	
賃借料	1,753,400	1,776,500	△ 23,100	
借料	4,135,000	3,860,000	275,000	
諸謝金	1,795,000	1,405,000	390,000	研究会謝金・原稿料増
奨励費	2,990,000	800,000	2,190,000	メダルを作成
租税公課	722,650	701,950	20,700	
委託費	3,944,000	4,370,000	△ 426,000	
手数料	523,600	649,000	△ 125,400	
経常費用計	61,437,974	62,231,950	△ 793,976	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 139,684	1,463,550	△ 1,603,234	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 139,684	1,463,550	△ 1,603,234	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 139,684	1,463,550	△ 1,603,234	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 139,684	1,463,550	△ 1,603,234	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	△ 139,684	1,463,550	△ 1,603,234	

2-3 会計別収支予算書（法人会計）

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで
（備考は、20万円以上、かつ20%以上の増減を見込む場合に記す）

（単位：円）

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	148,000	150,000	△ 2,000	
基本金	148,000	150,000	△ 2,000	
受取会費	13,893,460	12,883,500	1,009,960	
個人会員受取会費	11,764,410	10,857,150	907,260	
団体会員受取会費	1,496,950	1,427,850	69,100	
賛助会員受取会費	632,100	598,500	33,600	
雑収益	5,050	4,000	1,050	
受取利息	4,250	3,000	1,250	
支部雑収益	800	1,000	△ 200	
経常収益計	14,046,510	13,037,500	1,009,010	
(2) 経常費用				
管理費	14,971,185	16,744,050	△ 1,772,865	
給料手当	5,805,000	5,760,000	45,000	
臨時雇賃金	40,000	164,500	△ 124,500	
退職給付費用	447,120	414,000	33,120	
福利厚生費	945,000	801,000	144,000	
会議費	280,000	238,000	42,000	
慶弔交際費	50,000	50,000	0	
旅費交通費	2,214,000	2,055,500	158,500	
通信運搬費	1,417,500	1,415,500	2,000	
減価償却費	225,380	441,000	△ 215,620	会員情報管理ソフト償却分の減
消耗品費	295,000	262,500	32,500	
印刷製本費	285,000	833,000	△ 548,000	選挙・臨時総会なしで減
光熱水料費	31,500	49,500	△ 18,000	
賃借料	1,434,600	1,453,500	△ 18,900	
借料	609,000	764,000	△ 155,000	
諸謝金	66,000	175,000	△ 109,000	
租税公課	350	1,050	△ 700	
法人税等	70,000	1,000,000	△ 930,000	収益事業のない公益法人
委託費	662,000	720,000	△ 58,000	
手数料	93,735	146,000	△ 52,265	
経常費用計	14,971,185	16,744,050	△ 1,772,865	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 924,675	△ 3,706,550	2,781,875	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 924,675	△ 3,706,550	2,781,875	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 924,675	△ 3,706,550	2,781,875	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 924,675	△ 3,706,550	2,781,875	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	△ 924,675	△ 3,706,550	2,781,875	